

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-14-04
事務事業名	庶務事務	根拠法令・要綱等	地方自治法
事業開始年度		問合せ先	総務課
大項目	健全で自立したまちづくり	担当課(室)	総務課
中項目	簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	行政係長 大峠一吉
小項目	その他事務管理(総務庶務)	電話	0869-64-1807

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人、各種団体
目的(何のために)	内部事務管理
行政活動(どのような方法で)	代表電話交換業務、議案作成事務、当直事務、各種団体への補助
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人、各種団体に係る業務が円滑に遂行できるようにする。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
議案提出件数	件	328	170	174
代表電話取次ぎ件数	件	集計なし	集計なし	集計なし
直接事業費	千円	21,386	19,018	12,555
人件費	千円	20,057	16,169	11,972
事業費計		41,443	35,187	24,527
国県支出金				
受益者負担				
市一般財源		41,443	35,187	24,527
必要人員	人	2.83	2.89	2.01
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
議案提出件数	説明	1年間に提出した議案の件数		
結果指標量	件	328	170	174
対前年比	%	-	51.8%	102.4%
活動コスト	円	41,443,000	35,187,000	24,527,000
単位当たりコスト	円	126,351	206,982	140,960

事業の成果			
成果指標名	追録図書購読件数	式又は説明	利用頻度の少ない図書の購読中止
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	17.00	17.00	13.00
対前年比		100.00%	76.47%
到達目標値	前年度に対して減	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	議案の作成、提出は法令に定められている事務で、なくてはならないものである。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	図書追録、紙ベース情報の購読等を中止した。額は小さいが、さらにコスト削減に努める。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効果率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	成果指標を設定しにくい事務である。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	効果率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	図書追録、紙ベース情報の購読等を中止した。額は小さいが、さらにコスト削減に努める。	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
手 段	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		課題認識
職 場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	成果指標を設定しにくい事務である。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		課題認識
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	成果指標を設定しにくい事務である。	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	効果率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	効果率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	効果率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識

平成20年度の状況		説明	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している
目標値	結果指標量		結果指標量

総合評価		評価区分<A-E>	C
各種団体への補助は、義務的なものもあり廃止は難しいが、縮減に努める。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	総合支所宿直業務の廃止	平成21年度	経費節減